



2001年度 HIOKI報告書

2001年1月1日から12月31日まで

目次

ごあいさつ	1
会社案内	
HIOKIの理念	2
研究開発体制	3
生産と品質	4
販売網とサービス	5
社会への貢献活動	6
トピックス2001	7
新製品2001	9
環境報告	11
事業報告	
営業概況	13
連結財務諸表	15
単独財務諸表	18
株式の状況/株主メモ	20
役員紹介	21
概要と沿革	22

ごあいさつ

ここに2001年度(1月1日から12月31日)までのHIOKI報告書を発行するにあたり、皆さまの日ごろのご支援に感謝申し上げます。この報告書は事業報告に加え、会社案内・環境報告を付加したもので、2001年度のHIOKIの活動状況と今後の展開を記してあります。これによりなお一層HIOKIの経営姿勢や考え方をご理解いただけたらと思っております。

2001年度国内外の経済状況が急速に悪化する中で、HIOKIは新製品の提供だけでなく、計測器のアドバイザーとして、計測環境構築の提案に力を入れてまいりました。現在、各種メーカーの生産拠点の外国移転が図られている中で、HIOKIは研究開発型企業の利点を生かすため国内生産を貫きながらも、販売網や調達先は積極的に外国市場へ展開しました。生産面では多品種少量生産を効果的におこなうための生産革新運動を立ち上げ、短納期化や在庫の圧縮、コストダウンによる付加価値の拡大を推進しております。

このような活動の結果、景況の悪い中ではありましたが、グループ全体の売上高は前期比102%の108億6千万円、経常利益は前期比95%の8億6千万円となりました。財務体質は以前から借入金に依存しない経営をしてまいりましたが、今期はキャッシュフローも7億7千万円増加しました。投資について当面は、新規分野への新製品開発と販売拡大を進めると同時に、自社株買い取りにあて、株主の皆さまに還元を図ってまいります。

昨年11月22日、念願でありました東京証券取引所2

部へ上場し、株主様の利便性向上を図るとともに、多くの方々に弊社の株主となっていただくため単元株制を導入、1000株単位から100株単位に変更させていただきました。

また、利益配当金は、1株当たり普通配当10円と上場記念配当2円を合わせ、年12円とさせていただきます。

2001年導入の執行役員制度に続き、2002年には社外から、元TDK(株)代表取締役専務の増島勝氏と、元旭硝子(株)代表取締役副社長で弁護士の友澤潤次郎氏を迎え、弊社相談役と私の4名で構成された経営諮問会議「アドバイザーボード」を設け、経営の透明性と客観性を高めるとともにグローバル化への対応を図っていくこととしました。

これからもHIOKIは、お客さま自身に潜在する要望を具現化し、お客さまにとって最高の環境が生まれるように商品やサービスを提案・提供していく「顧客価値の創造」と世界基準を超える商品やサービスを提供していく「国際化」を推進してまいります。

そして、なお一層HIOKIの企業価値を高めていく所存でございますので、皆さまにおかれましては、なにとぞ倍旧のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

2002年3月
社長 日置勇二





人間性の尊重

個人の人格や適性を尊重し、能力を育成していくことにより、個々の可能性と組織の目標との調和を高い次元で結びつける。

社会への貢献

高品質の製品と最高のサービスを提供すると同時に、企業市民として社会の発展や環境保全に役立つ活動を積極的に進める。

この理念を達成するため7つの**経営指針**と、社員自らが社会とのあり方を律する**行動規範**を設け、顧客、株主、地域、環境、社員などの社会の幸せを願って行動しています。

ナンバーワン商品をめざす研究開発

～今と未来を見つめて～

潜在ニーズの先取り

産業は高度化し急速な技術革新とともに、生産拠点の海外移転が図られダイナミックな市場変化がおきています。その変化の激しい時代、お客さまにとって必ず有益となる商品を提供するため、お客さまに密着し、その潜在ニーズを先取りし、創造的な提案をすることが必要です。

HIOKIでは、国内外の拠点や代理店、顧客などからの情報に基づき、開発担当者自身がお客さまに出向きニーズを聞き、新たな商品を提案して市場を創出しています。

2001年はその現れとして31機種の新製品を発売し、過去4年間に発売された商品の比率は58%となり、またアースハイテスタが電設工業展製品コンクールにて「関東電気保安協会理事長賞」を受賞しました。

開発のスピードアップ

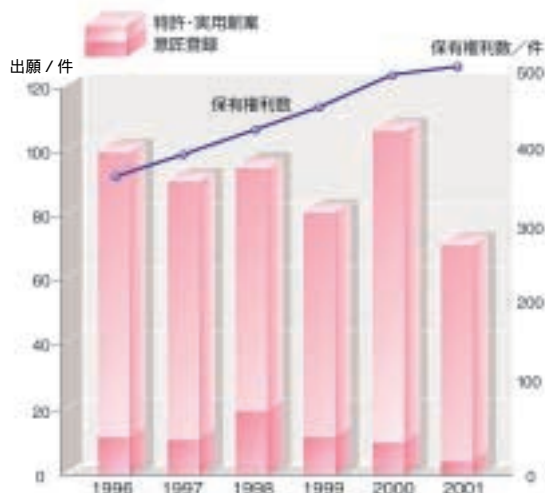
急速に変化する社会において、市場のニーズを企画から商品とするスピードが重要な要素となります。そのため、初期段階から開発担当者だけでなく、製造・生産技術・品質保証・宣伝・営業の各担当者がチームを組んでおこなう同時進行エンジニアリングによって、開発期間の短縮を図っています。また市場における商品の差別化のために工業所有権の取得を進め、開発担当者全員が特許提案を提出、現在500件の工業所有権を保持しています。



次世代に向けた研究開発

HIOKIの研究開発は将来を担う先端技術への投資も怠りません。長期的な視野に立ったテーマは開発部を中心に進められています。例えば、情報通信の近未来的技術として注目されている量子暗号や半導体測定器へ展開できる近赤外域微弱光検出装置、環境関連ではオゾン測定器や燃料電池検査装置、光通信用にデバイスや測定器などが挙げられます。こうした次世代に向けた研究開発はテーマによっては大学や各種研究機関との共同研究で着実に進めています。

工業所有権出願 / 保有件数



売上高と新製品比率



挑戦を続ける生産体制

～個人の能力向上によるマルチオペレータ化～

生産革新運動をスタート

今までHIOKIは生産リードタイムの短縮によるセル生産システムの構築、内製化や購入品の電子発注システムなど生産体制の効率化をめざしてきました。しかし、お客さまの要求は社会および産業の急速な変化を反映し、多種多様を一層極めていきます。その一つひとつの要求を満たすため、2001年HIOKIは生産革新運動に取り組み始めました。

マルチオペレータ化

生産革新運動とは、お客さまの望む納期、品質、価格の商品を、最少の在庫で効率よく提供できる体制を構築する活動です。その基本となるのは多能工化(マルチオペレータ化)であり、個人個人の能力向上が欠かせません。そのため組織横断的なグループによる自主的勉強会や体系的研修プログラムによって、能力とスキルの向上を図っています。これらの活動によって公的資格取得者も多数現れています。2001年12月現在、技能認定資格のマイクロソルダリングは8名、機械組立や電子機器組立技能士は特級から3級まで65名、他にも様々な資格を取得し、今日もまた挑戦し続けています。



お客さまの期待に応えるモノづくり

2001年度は、部品の調達や製造工程の効率化によって約3.5%のコストダウン効果を生み出しました。これからも多品種少量生産であっても即納体制と在庫圧縮の両立を図るための生産革新運動をさらに推進していきます。

また、部品の標準化や共通化、製品データ管理、調達部品の国際化、生産計画体制の充実および社員個々の能力向上により、最少在庫での短納期化と6%のコストダウンを目標に付加価値の拡大に取り組んでいきます。

高品質の製品を供給していくことは企業としての当然の責務です。お客さまのクレームを即日に全社に水平展開する体制を整え、表面化したクレームから潜在的クレームを探り、あらゆる部門でお客さまにとって何が一番満足していただけるのかを考え、提案し続けていきます。

広がる販売網とサービス

～安心と信頼を提供～

ソリューションルームの開設

HIOKIは日本各地に10の営業所をおき、全国の代理店を通じてお客さまに製品をお届けしています。その営業のほとんどが最終ユーザーに直接出向き、セールスマンというより、計測器のアドバイザーとしてお客さまの相談にのり、計測環境の構築をお手伝いさせていただいています。

2001年、埼玉県川口市から営業部と東京営業所、特販課を都内千代田区に移し、新たに東京オフィスとして活動を始めました。これによる立地条件を生かし、新しい計測環境をお客さまに提供するソリューションルームを開設し、代理店やお客さまにも活用いただいています。

外国拠点の拡充

経済のグローバル化にともない、HIOKIも外国拠点の拡充を図ってきました。1998年、アメリカにHIOKI USAを設立、1999年にはヨーロッパ駐在員事務所、2000年は台湾に合弁会社TKK HIOKI、シンガポールに駐在員事務所を設けました。2001年には飛躍の発展を続ける中国市場開拓のため上海駐在員事務所を開設しました。

今後も国内拠点の充実、外国拠点の拡充を図り、多くのお客さまのニーズに対応した商品とサービスを提供していきます。

校正サービス専門会社の設立

1999年に計測器の校正サービスの専門会社として日置エンジニアリングサービス(株)を設立し、2001年、校正サービスの国際規格ISO/IEC17025の認定を国内4番目という早さで取得しました。計測器は購入していただいても、確度(精度)を保証するサービスは欠かせません。HIOKIは自社製品だけでなく、他社製品も含めたサービスをおこなうことで、お客さまの利便性を図っていきます。



外国代理店研修会

HIOKIの販売網



～ HIOKIの社会奉仕活動は、HIOKIの理念を具現化するためのひとつです。～

リトルリーグ支援

地域の子供たちの健全育成を目的に、1991年から少年硬式野球リトルリーグの支援活動を開始しました。照明付両翼101mのグラウンドと室内練習場は、地域のリトルリーグチーム「上田南リーグ」の練習に使われ、またその指導にも多くの社員がボランティアとして参加しています。

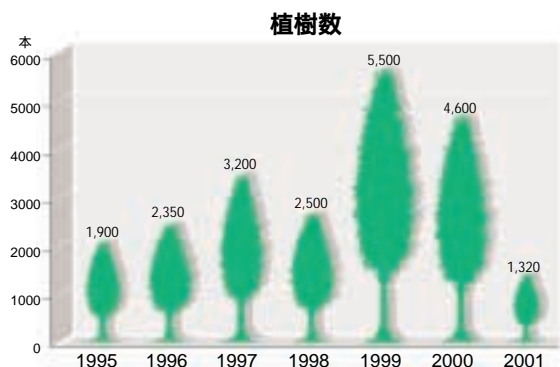
2001年12月現在61名の少年たちが明日の大リーグを夢見て、白球を追っています。



植樹活動

今、環境保全の観点から注目を集めている植樹活動。HIOKIは上田市に移転するにあたり、1988年に新工場の周囲に6万本の苗木を植えました。これは人間が手を入れる前の森を復活させるという植樹方法で、2001年までに合計8万本が植えられました。さらに、地域の学校や公共施設に苗木を贈り、生徒や地域の人々と共にその苗木を植えて森をつくる「ふるさとの森づくり」が1995年から

始まりました。この活動により、2001年に至るまで7つの森が誕生しました。



フォレストヒルズ奨学基金

技術立国日本の将来を担う若者をこの近隣から輩出することを目的に、1989年に地域出身の理系大学生を対象にフォレストヒルズ奨学基金を設立しました。返済不要のこの奨学基金は、毎年理系大学生の支援に使われ、2001年末までに98人が利用しています。

会社開放の「祭り」

地域との交流を図るため、2000年、2001年と会社開放をしての「HIOKI祭り」が催されました。この祭りでは社員の手による屋台やフリーマーケット、会社見学会がおこなわれ、また地域のアマチュアバンドや太鼓、中学生の吹奏楽など多くの地域の人たちとふれあい、共に楽しみました。

地域清掃活動

地域の緑化だけでなく、清掃活動も重要な環境保全活動です。毎年、社員とその家族による有志で、ごみゼロ作戦として地域清掃活動を実施しています。2001年もHIOKIの周囲約2kmのエリアをごみ拾いして、130kgのごみを収拾しました。



トピックス2001

Topics 1

上海駐在員事務所を開設

著しい成長発展で注目を集める中国。その大きな市場ニーズを的確に捉え、代理店の販売活動をサポートすることを目的に、HIOKIは上海駐在員事務所を開設しました。

これにより、現地スタッフと共に展示会の開催、カタログや取扱説明書の中国語化など、市場ニーズに対して迅速に応えられる体制を確立しました。

上海駐在員事務所
上海联谊大厦1108 中国上海延安东路100号200002
TEL +86-21-6328-9947 FAX+86-21-6328-2064
E-mail hioki-sh@sh.cngb.com

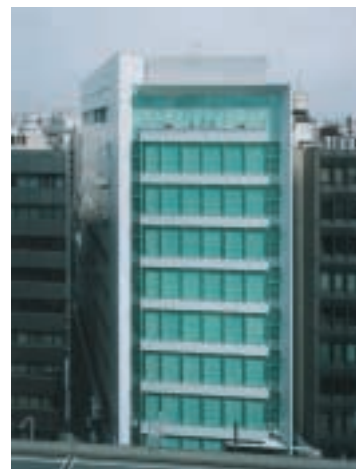


Topics 2

東京オフィス開設

今まで埼玉県川口市にあった営業部、東京営業所、特販課が都内千代田区神田に移転。新たに東京オフィスとして活動をはじめました。これにより営業の効率化が図られただけでなく、ソリューションルームの開設に伴い、代理店やお客さまへの商品の説明会や会議などによる活発な交流が図られ、また一歩お客さまに近づいています。

〒101-0032
東京都千代田区岩本町2-3-3 友泉岩本ビル1F
東京営業所 TEL03-5835-2851 FAX03-5835-2852
特販課 TEL03-5835-2855 FAX03-5835-2856



Topics 3

関東電気保安協会理事長賞を受賞

電設工業展の製品コンクールで、3143アースハイテスタが関東電気保安協会理事長賞を受賞しました。これは大手通信会社の要望から生まれた製品で、アスファルト上でも補助接地棒なしで接地抵抗測定ができるという新規性と利便性が高く評価されたものです。



Topics 4

地域社会と共に

地域の学校や公共施設に苗木を贈り、生徒や地域の人々とHIOKIの社員とが一緒にその苗木を植えて森をつくる「ふるさとの森づくり」が5月、塩田中学校で行なわれました。HIOKIは1,320本の苗木を寄贈。生徒と先生、およびHIOKI社員の総勢245名が校舎やグラウンド周辺に植樹しました。また、昨年に引き続き「祭り」を開催。地域のアマチュアバンドや太鼓、中学生の吹奏楽などのステージを多くの地域の人たちと共に楽しみました。



Topics 5

日置エンジニアリングサービス㈱がISO/IEC17025の認定を取得

日置エンジニアリングサービス㈱が校正サービスの国際規格ISO/IEC17025の認定を取得しました。認定取得企業は国内で4番目という速さで、各種公的機関の校正業務を受託することが可能になりました。



Topics 6

東京証券取引所2部へ上場

知名度向上による人材確保および株式の流動性を高めるため、2001年11月22日に東京証券取引所2部へ上場をしました。これからも株主の皆様やお客さまをはじめ、多くの方々に信頼される企業として、着実に開かれた企業経営をめざします。



新製品2001

自動試験装置

1107-51 ユニットハイテスタ

ベアボード高速検査装置 (小型基板検査用)



高密度半導体パッケージや微細基板の量産品検査用・最高速のショート/オープン検査装置です。テストヘッドで、一括検査し、高速検査を実現しています。小型基板検査用で、ハンドラも内蔵し、最高2.5秒/1ピースのタクトタイムを実現しています。

1109 インピーダンスボードハイテスタ

ベアボード用TDR検査装置 (大型基板検査用)



高密度半導体パッケージやビルドアップ基板の高周波特性検査をTDR(Time Domain Reflectometry)方式で検査するインピーダンス検査装置です。今まで検査ができなかった基板の特性インピーダンスの不均一性を検出し、伝送線路の評価を高速に実現できます。

記録装置

8807-50/8808-50 メモリハイコーダ

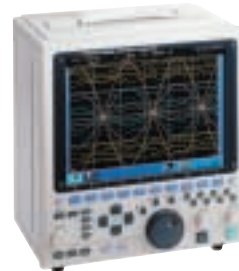
高調波解析機能付2ch/4ch 波形記録計



電源の波形観測機能に加え、電源高調波解析機能を搭載した波形記録計です。8807は、2ch入力で単相2線、8808は、4ch入力で単相2線・単相3線・三相3線の高調波解析が可能です。

8855 メモリハイコーダ

ロングメモリ搭載・絶縁入力 高速波形記録計



入力は全て絶縁され、20MS/s、512MWのロングメモリで、安全性に優れたデジタルオシロ領域の高速メモリレコーダです。アナログ8ch、ロジック16ch入力が可能で、LAN対応の高機能波形記録計です。電機・電力・自動車・ロボットなどの開発に威力を発揮します。

電子測定器

3535 LCRハイテスタ

100kHz～120MHz、 広帯域LCRメータ



測定周波数100kHz～120MHzの、高速・広帯域LCRメータです。コンパレータ機能を持ち、チップインダクタや磁気ヘッドなど電気部品的高速検査に最適です。

3153/3930 自動絶縁耐圧試験器

絶縁・耐圧検査の 自動化に



プログラマブル試験、フルリモートコントロールができる自動絶縁耐圧試験器です。2001年4月から施行の電気安全法で、全品通電検査が義務づけられ、需要増が期待されています。3930スキャナーで、多数個の同時検査も可能です。

温度計・データロガー

3446/3447 温度計

HACCP対応、メモリ付温度計 CE



食品衛生・品質管理はHACCPの時代です。温度管理を簡単・低コストにという市場ニーズを実現するため、メモリ付温度計を開発いたしました。コメント入力ができ、データは簡単にパソコンで処理できます。

3460 2次元放射温度計

可視画像上に64分割温度分布を表示 CE



世界初の64素子サーモパイルアレイセンサを搭載した2次元放射温度計です。デジタルカメラの可視画像に64分割温度分布を表示することで小型の可視温度測定器が実現しました。

電力測定器

3196 電源品質アナライザ

電源品質を監視・記録・解析する電力解析装置 CE



電力の安定供給は品質と密接に関連します。電源異常の全てを監視・記録ができ、電源トラブルの改善や回避に役立ちます。

3194 モーターモニタリングハイテスタ

モータ評価を追及した解析ステーション CE



EV(電気自動車)やロボットに不可欠なインバータモータや同期モータの評価を1台で実現した解析装置です。電力/回転数/トルク/変換器効率/高次高調波解析(3000次)などの総合測定により、モータ改良のための評価が瞬時にできます。

現場測定器

3454-11 デジタルメガオームハイテスタ

接地線の導通検査機能を備えた絶縁抵抗計 CE



通信回路から送電回路までの安全確認を可能にした絶縁抵抗計です。驚異の低価格を実現しました。

3660 LANケーブルハイテスタ

UTPケーブルの確実な敷設工事に CE



LANケーブルの敷設、増設、メンテナンス用に、ワイヤーマップチェック機能・ケーブル長チェック機能・ディレクションチェック機能の3機能を搭載。通信市場にむけた第1弾製品です。

環境方針

HIOKIは、電気計測器の開発・設計・製造・販売という活動と自社製品による環境影響を認識し、地域環境やかけがえのない地球環境への影響の軽減と調和をはかるため、全社をあげて環境に配慮した企業活動を行う。

1. ISO14001規格に基づいた環境マネジメントシステムを構築し、活動実績を向上させて環境マネジメントシステムの継続的改善をはかる。

2. 環境に関連する国内の法規制や条例、協定、当社が受け入れたその他の要求事項を遵守する。

3. この方針に基づいて環境目的・目標を設定し、見直す。
4. 環境汚染物質の管理を行い、可能な範囲で代替技術・代替物質の採用による汚染物質の削減をすすめ、汚染を予防する。
5. 廃棄物の削減と、省資源・省エネルギー・リサイクル等限りある資源の有効活用に取り組む。
6. 環境に配慮した製品の設計を目指す。
7. 本社工場のある上田市を含む周辺地域の、環境保全活動に参加する。

1997年10月制定

活動状況

(環境目的の対象期間は2001年～2003年まで)

1. 化学物質対策

目的:パイロット製品の生産工程で、鉛フリーはんだを採用し製品化する。

2001年目標:鉛を含有しない、クリームはんだ・糸はんだの基礎評価・絞込みを行う。

鉛フリーはんだの採用

鉛含有はんだの代替材料の評価・絞込みを実施。フロー、リフローはんだの鉛フリーを実現し、パイロット製品の鉛フリーはんだによる量産化に向け、2003年まで継続して対策していく予定です。

2. 環境調和型製品開発

目的:環境調和型製品を開発する。

2001年目標:新製品開発時の設計審査で、製品アセスメントを100%実施する。

容器包装のリサイクル対応

包装緩衝材はリサイクル可能なダンボール等の紙類を使用しているほか、容器包装リサイクル法を遵守するために、製品に使用されるすべての包装材の種類と質量を明確にするシステムが運用されています。

環境に配慮した製品開発

HIOKIでは、環境に配慮した製品を開発するため、開発段階で省エネルギー性や分解性など10数項目にわたる環境適合設計の検証をしています。

現在当社製品の環境影響評価項目の大分類としては、省資源化、加工部品、組立性、分解性・再資源化、省エネルギー性、包装材、情報提供、製品含有の環境負荷物質、リサイクル可能率などがあり、これらの評価により環境影響の低減を図っています。



従来は樹脂材を使用



現在はダンボール等の紙類を使用

3. 廃棄物対策

目的: 廃棄物排出総量を、2000年基準で5% / 年で削減する。

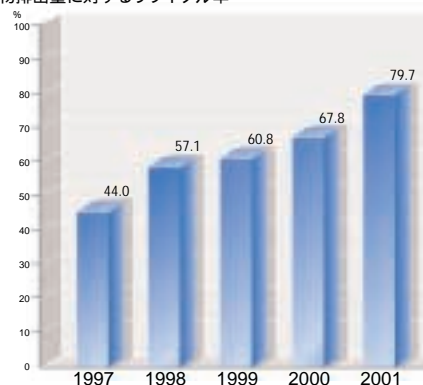
2001年目標: 廃棄物排出総量を、19,600kg / 年以下に抑える。

リサイクル・リユースの推進

廃棄物を削減するため、成形材料、鉄、蛍光管、および食用油などのリサイクルのほか、2001年度から電池、プリント基板、および配線屑などを加え20数品目をリサイクル化しています。その結果リサイクル率は79.7%になりました。そのほか、シュレッダー裁断紙を梱包用緩衝材として再利用、生ゴミの堆肥化による再利用など、リユース活動も推進しています。このような活

動により、廃棄物は確実に減少の方向にあります。

廃棄物排出量に対するリサイクル率



4. 省エネルギー

目的: 「CO₂の排出量を2003年末までに1991年比95%以下に削減する」の実現のため、電力・化石燃料の効率使用を推進する。

2001年目標:

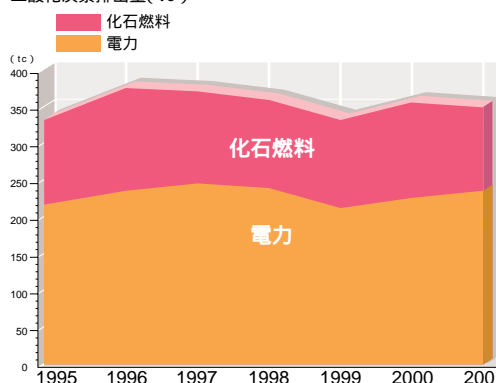
電力使用量(高圧B)=2,073,250kWh / 年以下、
A重油=165kl / 年以下にする

CO₂排出量の削減

HIOKIでは、地球温暖化対策の一つであるCO₂の排出量抑制のために、照明や空調などの生活環境エネルギーや、機器・設備関係の省電力タイプへの切り替えなどの省エネルギー活動を進めています。2001年は部品生産の内製化推進のため、機械加工設備等の導入で電力使用量は目標を上回ってしまい

ました。しかし、空調設備の運転時間や設定温度の見直し等により重油使用量を抑え、CO₂総排出量の削減はできました。

二酸化炭素排出量(tc)



5. 地域環境保全活動

目的: 3,000本の植樹活動と、周辺地域の清掃活動を3回実施する。

2001年目標: 1,000本の植樹活動と、周辺地域の清掃活動を1回実施する。

ふるさとの森づくり

「ふるさとの森づくり」活動は1995年から始め、2001年までに約21,000本の苗木を地域の学校や公園等公共施設へ寄贈し、植樹のお手伝いをしています。

ボランティア清掃

社員有志の呼びかけにより、2000年からHIOKI周辺地域のごみ拾いによる、ボランティア清掃をはじめました。この清掃活動は、地域環境保全活動として今後も継続して行く予定です。

連結営業概況

営業の経過および成果

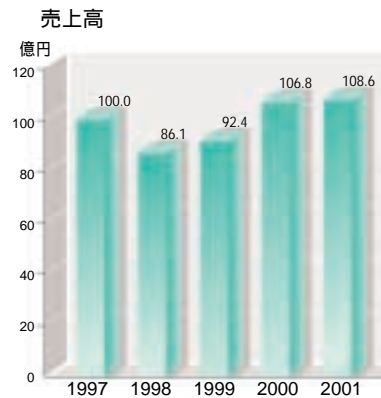
当期は米国経済の減速をはじめ、IT関連業種の生産調整に端を発する製造業の設備投資の抑制により電気測定器に対する需要が冷え込み、市場環境は非常に厳しいものとなりました。

このような中で新規市場向けの新製品の開発、生産革新運動によるコストダウンと付加価値の拡大、また販売面においてはアジア、特に中国の市場開拓を推進してまいりました。

以上の結果、当期の売上高は前期に対し1.7%増加し108億6,503万円となりましたが、経常利益は退職給付会計の導入に伴う費用負担の増加等により8億6,479万円(前期比5.2%減)となりました。また当期において役員退職慰労引当金を新規に計上した結果、当期純利益は2億467万円

(前期比33.6%減)となり、1株当たり当期純利益は前年度の25.03円に対し当年度は16.69円となりました。

なお総資産は4億883万円増加し、118億7,837万円になりました。自己資本比率は前期より3.4%減少し83.1%となりました。また1株当たり株主資本は805.18円となっております。

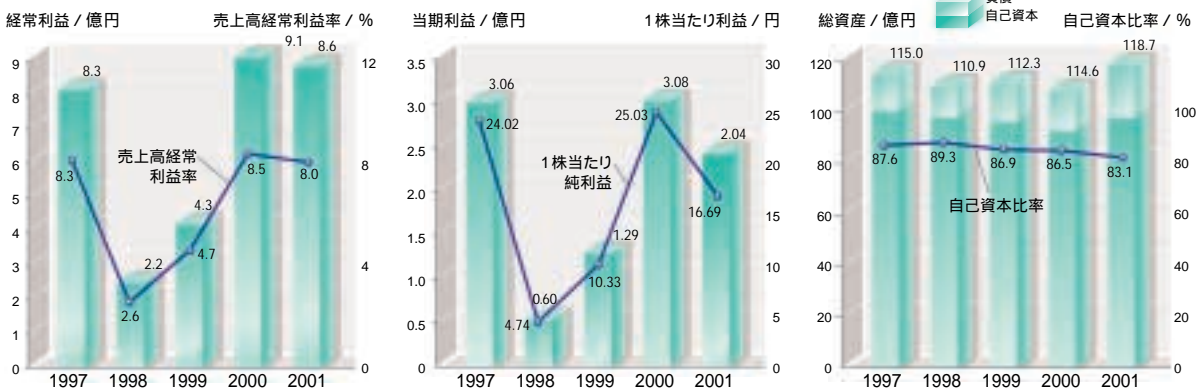


5年間の業績推移

経常利益 / 売上高 経常利益率

当期純利益 / 1株当たり純利益

総資産・自己資本 / 自己資本比率

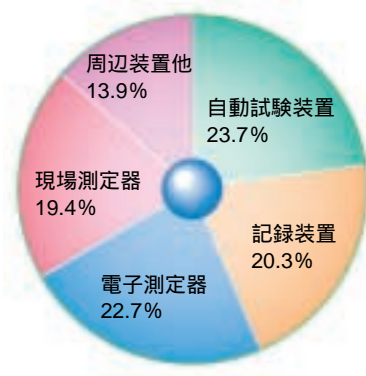


電気測定器事業の状況

IT、半導体不況に端を発し、当社主要ユーザーであります電機メーカーの設備投資が冷え込み、また米国をはじめとする世界的な経済不況により電気測定器に対する需要は低迷いたしました。

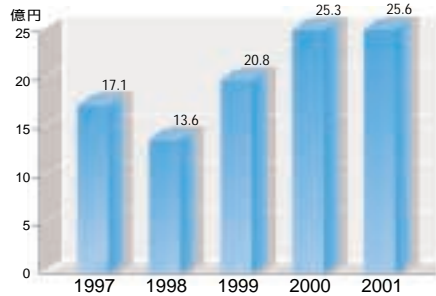
当社はユーザーニーズに直結した新規市場向け新製品の開発、販売力の強化を積極的に進めた結果、売上高は107億9,496万円(前期比1.7%増)となりましたが、営業利益は退職給付費用の増加等により8億3,889万円(前期比11.1%減)となりました。

2001年度 製品部門別売上高構成比

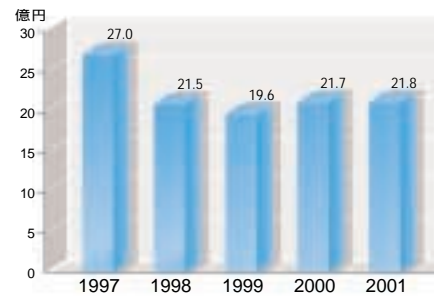


製品部門別売上高推移

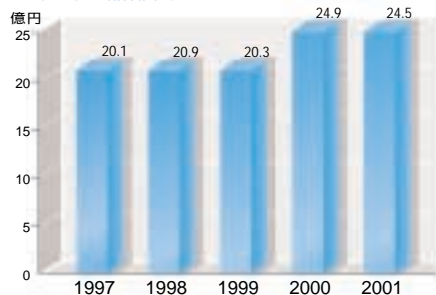
自動試験装置部門



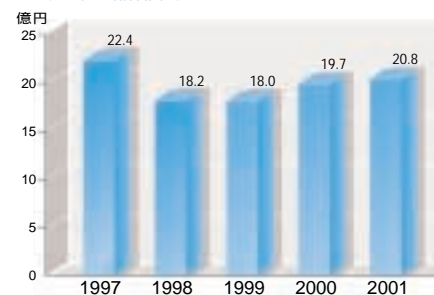
記録装置部門



電子測定器部門



現場測定器部門



今後の課題と計画

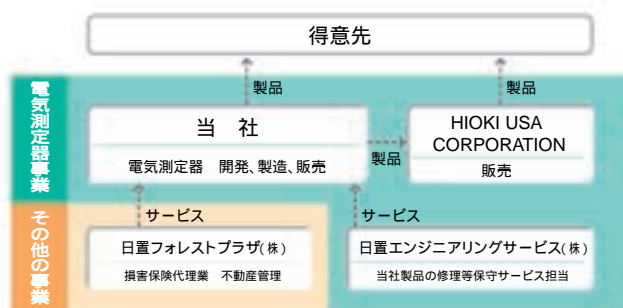
市場環境は今後よりいっそう厳しさが増してくるものと予想されます。これに対して当社は現状製品の性能向上をはかるとともに、新規市場向けの新製品の開発に注力してまいります。また海外販売網の整備拡充をし、特にアジア地域を中心として積極的に開拓をすすめ輸出を強化していきま

す。生産面におきましては、品質の向上およびコストダウンを進めるため、多品種少量生産に対応した当社独自の生産システムの構築をめざします。

2002年度は、売上高106億、経常利益7億7,100万円、当期純利益3億8,800万円を計画しています。

HIOKI事業集団の状況

当社の企業集団は、当社及び子会社3社で構成され、電気測定器の開発、製造、販売を主な事業内容としております。また、電気測定器事業をサポートするためにその他のサービス等の事業を行っています。各グループ会社と事業部門ごとの位置付けは図の通りであり、また事業の種類別セグメント情報の事業区分における各社の位置付けも同一です。



事業の系統図

電気測定器事業

当社は電気測定器の開発、製造、販売を行っておりますが、国内においては日置エンジニアリングサービス(株)が製品の保守サービスを行っています。また、海外においてはHIOKI USA CORPORATIONが、米国において当社製品の販売をしています。

その他の事業

日置フォレストブラザ(株)が損害保険代理業務および当社が所有する土地、建物の管理を行っています。

連結財務諸表

●連結貸借対照表

(2001年12月31日現在)

資 産 の 部	
科 目	金額(千円)
流 動 資 産	4,915,665
現金及び預金	1,983,640
受取手形及び売掛金	1,500,146
たな卸資金	1,291,750
前払費用	57,132
繰延税金資産	49,587
その他	38,784
貸倒引当金	5,376
固 定 資 産	6,962,707
有形固定資産	5,815,944
建物及び構築物	3,305,854
機械装置及び運搬具	273,353
工具器具備品	677,169
土地	1,559,567
無形固定資産	107,826
ソフトウェア	104,794
電話加入権	3,032
投資その他の資産	1,038,936
投資有価証券	338,598
長期貸付金	41,850
長期前払費用	20,889
会 員 権	126,912
繰延税金資産	254,290
その他	256,397
貸倒引当金	1
資 産 合 計	11,878,372

負債、少数株主分および資本の部	
科 目	金額(千円)
(負債の部)	
流 動 負 債	884,068
買掛金	253,835
一年内返済予定長期借入金	18,845
未払法人税等	208,858
未払費用	91,726
賞与引当金	146,377
その他	164,425
固 定 負 債	1,121,990
長期借入金	37,690
退職給付引当金	633,458
役員退職慰労引当金	430,600
その他	20,241
負 債 合 計	2,006,058
(少数株主持分)	
少 数 株 主 持 分	—
(資本の部)	
資 本 金	2,842,890
資 本 準 備 金	3,480,906
連 結 剰 余 金	3,584,758
為替換算調整勘定	33,441
	9,875,114
自 己 株 式	2,800
資 本 合 計	9,872,313
負債、少数株主持分及び資本合計	11,878,372

● 連結損益計算書

(2001年1月1日から2001年12月31日まで)

科 目	金額(千円)
売 上 高	10,865,035
売 上 原 価	6,870,514
売 上 総 利 益	3,994,521
販売費及び一般管理費	3,161,887
営 業 利 益	832,634
営 業 外 収 益	119,503
受 取 利 息	2,449
受 取 家 賃	8,068
受 取 賃 貸 料	2,400
為 替 差 益	47,811
雑 収 入	58,773
営 業 外 費 用	87,341
支 払 利 息	2,765
売 上 割 引	83,583
雑 損 失	992
経 常 利 益	864,796
特 別 利 益	14,532
貸倒引当金戻入益	4,149
固定資産売却益	293
過年度修正益	10,089
特 別 損 失	471,665
固定資産売却損	433
固定資産処分損	9,203
投資有価証券評価損	16,618
会員権評価損	21,000
過年度役員退職慰労引当金繰入額	424,400
税金等調整前当期純利益	407,673
法人税、住民税及び事業税	438,465
法 人 税 等 調 整 額	235,462
当 期 純 利 益	204,671

● 連結剰余金計算書

(2001年1月1日から2001年12月31日まで)

科 目	金額(千円)
連結剰余金期首残高	3,595,424
連結剰余金減少高	
利益配当金	183,937
取締役賞与金	29,000
監査役賞与金	2,400
	215,337
当 期 純 利 益	204,671
連結剰余金期末残高	3,584,758

主な連結作成事項

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社は3社であり、社名は以下の通りであります。

(国内子会社)

日置フォレストプラザ株式会社

日置エンジニアリングサービス株式会社

(外国子会社)

HIOKI USA CORPORATION

(2) 非連結子会社はありません。

2 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3 連結子会社の事業年度に関する事項

連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しています。

4 会計処理基準に関する事項

外貨建金銭債権債務は、期末決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、期末決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めています。

5 利益処分事項等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しています。

● 連結キャッシュ・フロー計算書

(2001年1月1日から
2001年12月31日まで)

科 目	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前当期純利益	407,673
減 価 償 却 費	559,848
貸倒引当金の減少額	4,149
役員退職慰労引当金の増加額	430,600
その他の引当金の増加額	34,785
受取利息及び受取配当金	7,681
支 払 利 息	2,765
売 上 割 引	83,583
為 替 差 益	55,759
有形固定資産売却損	139
有形固定資産処分損	9,203
投資有価証券評価損	16,618
会員権評価損	21,000
過年度修正益	10,089
売上債権の減少額	414,477
たな卸資産減少額	255,916
仕入債務減少額	99,703
未払消費税の増加額	58,926
その他資産負債の減少額	659
小 計	2,117,496
利息及び配当金の受取額	7,681
利息の支払額	2,765
売上割引の支払額	83,583
法人税等の支払額	395,147
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,643,681
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	240,000
有形固定資産の取得による支出	374,211
有形固定資産の売却による収入	11,289
投資有価証券の取得による支出	21,499
貸付金の回収による収入	19,800
その他の投資の取得による支出	83,638
投資活動によるキャッシュ・フロー	688,259
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入による収入	560,000
短期借入金の返済による支出	560,000
長期借入金の返済による支出	18,845
自己株式の取得による支出	1,126
配当金の支払額	183,632
財務活動によるキャッシュ・フロー	203,604
現金及び現金同等物に係る換算差額	18,205
現金及び現金同等物の増加額	770,022
現金及び現金同等物期首残高	283,617
現金及び現金同等物期末残高	1,053,640

キャッシュ・フロー状況

当期は営業活動から16億4,368万円の資金を得ました。

投資活動には6億8,825万円の資金を使用し、また財務活動では2億300万円使用しました。その結果、当期は資金が7億7,002万円増加し、当期末の現金および現金同等物の期末残高は10億5,364万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローの主な内訳は、有形固定資産の減価償却費および無形固定資産の償却費5億5,984万円、売上債権の減少額4億1,447万円、たな卸資産の減少2億5,591万円、役員退職慰労引当金の計上4億306万円等です。

投資活動によるキャッシュ・フローの主な内訳は、定期預金への預入2億4,000万円、研究開発および生産用の設備投資額3億7,421万円等です。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金1億8,363万円の支払によるものです。

連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

単独財務諸表

●貸借対照表

(2001年12月31日現在)
(単位:千円)

資 産 の 部	
(資産の部)	
流 動 資 産	4,733,348
現金及び預金	1,899,383
受取手形	212,453
売掛金	1,278,903
製品	161,717
原材料	563,871
仕掛品	503,463
貯蔵品	7,744
前払費用	23,009
未払入金	20,753
繰延税金資産	48,116
その他	19,914
貸倒引当金	5,982
固 定 資 産	7,346,687
有形固定資産	5,776,711
建築物	2,977,475
構築物	316,297
機械装置	228,611
車両運搬具	30,320
工具器具及び備品	664,438
土地	1,559,567
無形固定資産	107,826
ソフトウェア	104,794
電話加入権	3,032
投資その他の資産	1,462,149
投資有価証券	338,598
関係会社株式	216,323
出資金	2,063
長期貸付金	41,850
関係会社貸付金	229,587
敷金保証金	72,378
会員権	126,912
役員退職積立金	163,240
繰延税金資産	254,679
その他	17,435
貸倒引当金	919
資 産 合 計	12,080,036

負債の部および資本の部	
(負債の部)	
流 動 負 債	900,838
買掛金	267,040
一年内返済予定長期借入金	18,845
未払金	4,695
未払法人税等	202,821
未払消費税等	80,745
未払費用	113,899
預り金	18,726
賞与引当金	144,082
その他	49,982
固 定 負 債	1,121,990
長期借入金	37,690
退職給付引当金	633,458
役員退職慰労引当金	430,600
その他	20,241
負 債 合 計	2,022,829
(資本の部)	
資 本 金	2,842,890
法 定 準 備 金	3,985,906
資 本 準 備 金	3,480,906
利 益 準 備 金	505,000
剰 余 金	3,231,210
買換資産圧縮積立金	14,894
別 途 積 立 金	1,800,000
当期末処分利益	1,416,316
(うち当期利益)	(215,976)
自 己 株 式	2,800
資 本 合 計	10,057,207
負 債 ・ 資 本 合 計	12,080,036

単独財務諸表

● 損益計算書

(2001年1月1日から2001年12月31日まで)

科 目	金額(千円)
売 上 高	10,645,372
売 上 原 価	6,897,784
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	2,925,736
営 業 利 益	821,852
営 業 外 収 益	126,422
受 取 利 息	5,273
受 取 家 賃	10,138
受 取 賃 貸 料	2,400
受 取 手 数 料	5,135
為 替 差 益	47,811
雑 収 入	55,663
営 業 外 費 用	87,226
支 払 利 息	2,765
売 上 割 引	83,583
雑 損 失	877
経 常 利 益	861,048
特 別 利 益	13,937
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	3,554
固 定 資 産 売 却 益	293
過 年 度 損 益 修 正 益	10,089
特 別 損 失	471,611
固 定 資 産 売 却 損	433
固 定 資 産 処 分 損	9,159
投 資 有 価 証 券 評 価 損	16,618
会 員 権 評 価 損	21,000
過 年 度 役 員 退 職 慰 労 引 当 金 繰 入	424,400
税 引 前 当 期 純 利 益	403,374
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	424,649
法 人 税 等 調 整 額	237,252
当 期 純 利 益	215,976
前 期 繰 越 利 益	1,200,339
当 期 末 処 分 利 益	1,416,316

● 利益処分

科 目	金額(千円)
当 期 末 処 分 利 益	1,416,316
買 換 資 産 圧 縮 積 立 金 取 崩 額	2,162
合 計	1,418,478
こ れ を 次 の 通 り 処 分 いた し ま す。	
利 益 配 当 金	147,132
(1株につき普通配当10円00銭)	
(1株につき記念配当2円00銭)	
取 締 役 賞 与 金	24,000
監 査 役 賞 与 金	2,400
次 期 繰 越 利 益	1,244,945

(注)記念配当は東証2部上場の記念配当であります。

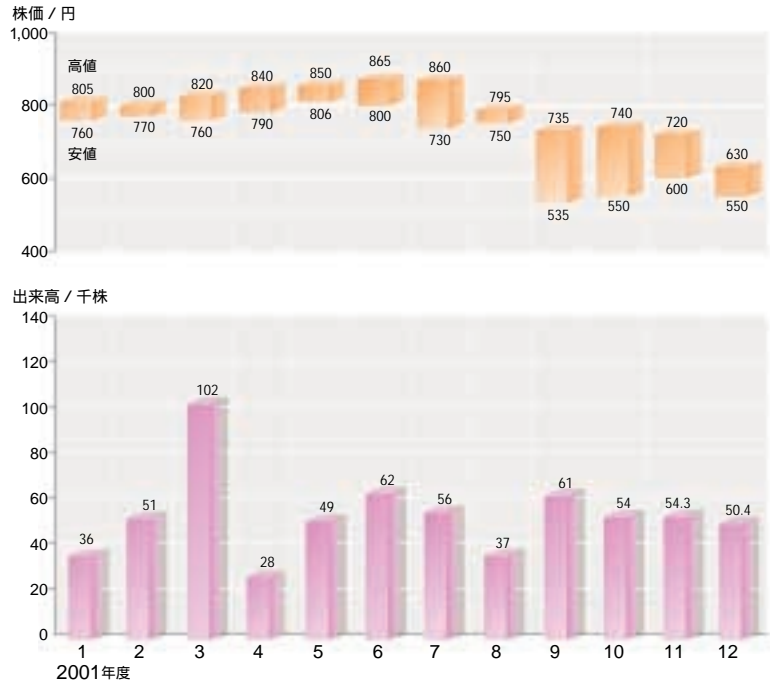
重要な会計方針

- (1)有価証券の評価基準および評価方法
子会社株式.....移動平均法による原価法
その他有価証券.....移動平均法による原価法
- (2)たな卸資産の評価基準および評価方法
製品、原材料、仕掛品.....移動平均法による原価法
貯蔵品.....総平均法による原価法
- (3)固定資産の減価償却の方法
有形固定資産...定率法。ただし厚生施設(宿泊施設、グランド付帯設備等)については定額法によっています。
無形固定資産...定額法。自社利用のソフトウェアについては社内における利用期間(5年)に基づく定額法によっています。
- (4)引当金の計上基準
貸倒引当金.....一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。
賞与引当金.....従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しています。
退職給付引当金.....従業員の退職給付に備えるため、当会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しています。なお、会計基準変更時差異(1,312,295千円)については、15年による按分額を費用処理しています。
役員退職慰労引当金...役員退職慰労金の支出に備えるため、当社内規に基づく期末要支給額を計上しています。なお、当該引当金は商法第287条ノ2に規定する引当金です。
役員退職慰労金は、従来、支出時の費用として処理していましたが、当期より当社内規に基づく期末要支給額を「役員退職慰労引当金」として計上する方法に変更しました。この変更に伴い、当期発生額6,200千円は販売費及び一般管理費に、また、過年度相当額424,400千円を特別損失に計上した結果、従来の方法と比べ、営業利益及び経常利益は6,200千円少なく、税引前当期純利益は430,600千円少なく計上されています。
- (5)当期から退職給付に係る会計基準を適用しています。この結果、従来の方法によった場合と比較して、退職給付費用が34,577千円増加し、経常利益及び税引前当期純利益は32,639千円減少しています。
- (6)当期から金融商品に係る会計基準を適用し、有価証券の評価基準及び評価方法(その他有価証券で時価のあるものについては移動平均法による低価法(洗い替え方式)から移動平均法による原価法)、貸倒引当金の計上基準(一般債権については法定繰入率から実績繰入率)について変更し、ゴルフ会員権については減損処理を行っています。この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常利益は93,760千円増加し、税引前当期純利益は、72,760千円増加しています。
また、当期においては、その他有価証券のうち時価のあるものについて、時価評価を行っていません。なお、平成12年大蔵省令第8号附則第4項によるその他有価証券に係る貸借対照表計上金額は、次の通りです。
貸借対照表計上額 294,099千円
時価 200,338千円
その他有価証券評価差額金相当額 54,878千円
繰延税金資産相当額 38,881千円
- (7)外貨建金銭債権債務は、期末決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。
- (8)リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。
- (9)消費税等の会計処理は税抜方式を採用しています。

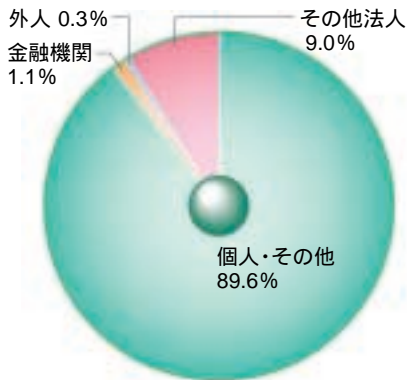
株式の状況

会社が発行する株式の総数	40,514,000株
発行済株式の総数	12,264,223株
株主数	1210名
1991年	株式店頭登録
2001年	東京証券取引所2部上場

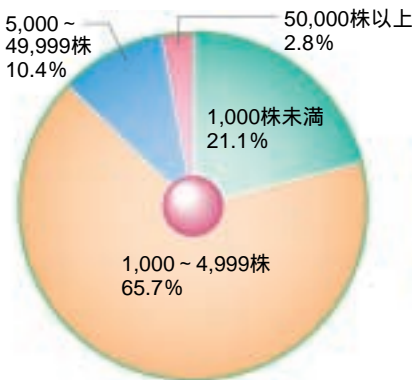
株価と出来高



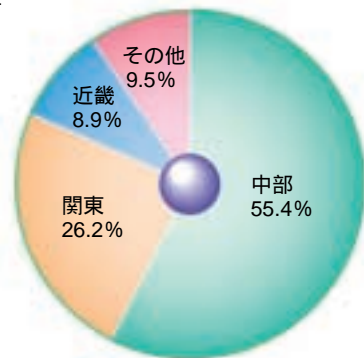
所有者別株式分布



所有株数別株主分布



地域別株主分布



株主メモ

決算期 / 毎年12月31日
 定時株主総会 / 毎年3月
 利益配当金受領株主確定日 / 毎年12月31日
 名義書換代理人 / 東京都千代田区永田町二丁目11番1号 三菱信託銀行株式会社
 同事務取扱場所 / 東京都千代田区永田町二丁目11番1号 三菱信託銀行株式会社
 証券代行部
 同取次所 / 三菱信託銀行株式会社 全国各支店
 公告掲載新聞 / 日本経済新聞

役員

取締役



代表取締役
日置 勇二



取締役
日置 秀雄



取締役
佐藤 功



取締役
吉池 達悦



取締役
日置 恒明



取締役
宮下 富義



取締役
藤沢 政幸

の取締役は経営諮問委員を兼務しております

経営諮問委員



増島 勝
(元TDK代表取締役専務)



友澤 潤次郎
弁護士
(元旭硝子代表取締役副社長)

監査役

常勤監査役 小野 晃一
監査役 古畑 克巳
監査役 古市 善教

執行役員

社 長	日置 勇二	
専務執行役員	日置 秀雄	技術担当、ATE部長
常務執行役員	佐藤 功	外国部長
常務執行役員	吉池 達悦	営業部長
執行役員	宮下 富義	総務部長
執行役員	藤沢 政幸	技術部長
執行役員	根岸 誠	製造部長
執行役員	手塚 清登	開発部長

概要

商号	日置電機株式会社
英文商号	HIOKI E.E. CORPORATION
創業	1935年(昭和10年)6月
設立	1952年(昭和27年)1月
商標	HIOKI
資本金	28億4,289万円
社員数	520名(2001年12月31日現在)
事業内容	電気測定器の開発・製造・販売

沿革

1930	1935年	・東京都港区で指示電気計器の製作始める
1940	1945年	・戦火により長野県坂城町に移転
	1946年	・テストの第1号器発売
1950	1952年	・資本金180万円で日置電機株式会社設立 ・アメリカ極東空軍の航空機用マルチテスト(MIL規格)製造工場に指定
1960	1965年	・テープレコーダの録音レベル調整用VU計の量産始まる
	1967年	・通産省より輸出貢献企業に認定される
1970	1975年	・内磁トートハンドの計器を自主開発および発売
	1978年	・電池式絶縁抵抗計に日本工業規格JISマーク表示許可
1980	1983年	・クランプ式電力計が(財)省エネルギーセンター「優秀製品賞」、 (社)日本機械工業連合会より「優秀省エネ機器賞」受賞 ・工業標準化品質管理実施JIS優良工場として東京通産局長賞受賞
1990	1990年	・HIOKIフォレストヒルズ新本社工場完成移転
	1991年	・株式店頭公開 ・資本金28億4,289円に増資
	1992年	・緑化優良工場として「緑化センター会長賞」受賞
	1993年	・HIOKI LODGE完成 ・ISO9001認証取得
	1994年	・日置フォレストプラザ(株)設立
	1996年	・第21回日本発明大賞「池本発明功労賞」受賞 ・電設工業展製品コンクール「関西電力(株)社長賞」受賞
	1997年	・ISO14001認証取得
	1998年	・優秀省エネ機器「日本機械工業連合会会長賞」受賞 ・HIOKI USA CORPORATION設立 ・緑化優良工場として「関東通産局長賞」受賞
	1999年	・日置エンジニアリングサービス(株)設立 ・ヨーロッパ駐在員事務所開設
2000	2000年	・合弁会社TKK HIOKI設立 ・シンガポール駐在員事務所開設
2001	2001年	・上海駐在員事務所開設 ・東京オフィス開設 ・電設工業展製品コンクール「関東電気保安協会理事長賞」受賞 ・東京証券取引所2部上場

HIOKI

日置電機株式会社

本社 / 〒386-1192 上田市小泉81

TEL0268-28-0555 FAX0268-28-0559

<http://www.hioki.co.jp/>

東北営業所 / 〒984-0011 仙台市若林区六丁の目西町8-1斎喜センタービル2F

TEL022-288-1931 FAX022-288-1934

長野営業所 / 〒386-1192 上田市小泉81

TEL0268-28-0561 FAX0268-28-0569

北関東営業所 / 〒333-0847 川口市芝中田2-23-24 日置ビル

TEL048-266-8161 FAX048-269-3842

東京営業所 / 〒101-0032 千代田区岩本町2-3-3 友泉岩本ビル1F

TEL03-5835-2851 FAX03-5835-2852

特販課 / 〒101-0032 千代田区岩本町2-3-3 友泉岩本ビル1F

TEL03-5835-2855 FAX03-5835-2856

神奈川営業所 / 〒243-0016 厚木市田村町8-8 柳田ビル5F

TEL046-224-8211 FAX046-224-8992

静岡営業所 / 〒420-0054 静岡市南安倍1-3-10 山善ビル7F

TEL054-254-4166 FAX054-254-3160

名古屋営業所 / 〒465-0081 名古屋市名東区高間町22

TEL052-702-6807 FAX052-702-6943

大阪営業所 / 〒560-0085 豊中市上新田2-13-7

TEL06-6871-0088 FAX06-6871-0025

広島営業所 / 〒731-0122 広島市安佐南区中筋3-28-13 中筋駅前ビル3F

TEL082-879-2251 FAX082-879-2253

福岡営業所 / 〒812-0006 福岡市博多区上牟田3-8-19 みなみビル1F

TEL092-482-3271 FAX092-482-3275

ヨーロッパ駐在員事務所

Meinecke-Strasse48,40474 Düsseldorf,Germany

TEL/FAX + 49-211-4544153

シンガポール駐在員事務所

12 New Industrial Road, 02-04 Thoren Technocenter, Singapore 536202

TEL + 65-6288-0050 FAX + 65-6282-2283

上海駐在員事務所

上海联谊大厦 1108 中国上海延安东路100号 200002

TEL + 86-21-6328-9947 FAX + 86-21-6328-2064

関連会社

日置フォレストブラザ(株)

〒386-1105 上田市吉田600

TEL0268-26-8333 FAX0268-26-8301

日置エンジニアリングサービス(株)

〒386-1192 上田市小泉81

TEL0268-28-0823 FAX0268-28-0824

HIOKI USA CORPORATION

6 Corporate Drive, Cranbury, NJ 08512, USA

TEL + 1-609-409-9109 FAX + 1-609-409-9108

合併会社

TKK HIOKI CO.,LTD

No.66-8, Sec.2 Nan Kan Road, Lu-Chu, Taoyuan, Taiwan R.O.C

TEL + 866-3-311-7260 FAX + 866-3-311-8236



この印刷物は、大豆油インクおよび古紙配合率100%再生紙を使用しています。

S008J1-23M-50